

第 20 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 28 年 6 月調査)

～消費マインドは 2 期連続で悪化、
先行きはさらに慎重化の見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲77.1(前期比 2.6 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。内訳をみると、景気判断指数が ▲36.1(同 0.3 ポイント下落)と小幅ながら 2 期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲41.0(同 2.3 ポイント下落)と 3 期連続の悪化となった。
- **今後の見通し**は、▲88.4(今回調査比 11.3 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲40.7(同 4.6 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲47.7(同 6.7 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」が 1.2%(前期比 0.3%上昇)と 5 期ぶりに上昇、「住宅リフォーム」が 3.0%(同 0.4 ポイント上昇)と 2 期連続で上昇と、住宅関連の項目がともに上昇した一方、「自家用車の購入」は 3.0%(前期比 3.1 ポイント低下)と 3 期ぶりに低下、「海外旅行」は 2.4%(同 0.2 ポイント低下)と 2 期連続での低下となった。
- **家計簿調査**では収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 385 千円となり、前年同期比で 2 千円の減少となった。支出面では支出合計が 388 千円となり、前年同期比で 25 千円の増加となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は前年同期比 7.0 ポイント上昇し 100.7%となり、平成 23 年 9 月の調査開始以降初めて 100.0%を上回った。

平成 28 年 6 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断.....	3
(1)	景気判断の概況.....	3
(2)	景気判断の推移.....	4
2.	暮らし向き判断.....	5
(1)	暮らし向き判断の概況.....	5
(2)	暮らし向き判断の推移.....	6
III.	支出意向.....	7
1.	支出意向D I の推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV.	家計簿調査.....	9
V.	調査の概要.....	11

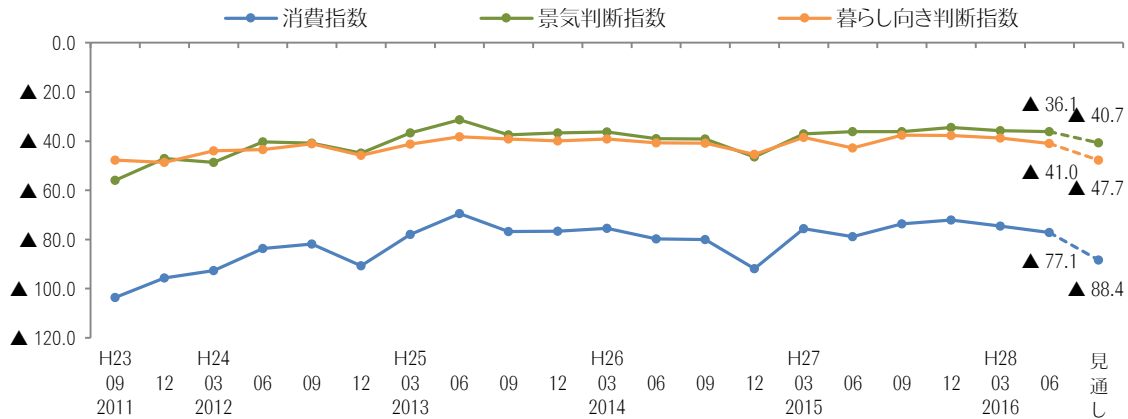
I. 消費指数

～消費マインドは 2 期連続で悪化、先行きはさらに慎重化の見通し～

消費指数は▲77.1(前期比 2.6 ポイント下落)と 2 期連続で悪化した。内訳をみると、景気判断指数が▲36.1(同 0.3 ポイント下落)と小幅ながら 2 期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲41.0(同 2.3 ポイント下落)と 3 期連続の悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲88.4(今回調査比 11.3 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲40.7(同 4.6 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲47.7(同 6.7 ポイント下落)とともに悪化の見込みとなっている。世帯収入が伸び悩むなど景気改善の実感が薄い中であって、社会経済情勢の先行き不透明感は強まっており、消費マインドはさらに慎重化する見通しである。

図表 1 消費指数の推移



調査時期	消費指数			
	消費指数	景気判断	暮らし向き判断	
27年	6月	▲ 78.9	▲ 36.1	▲ 42.8
	9月	▲ 73.7	▲ 36.1	▲ 37.6
	12月	▲ 72.1	▲ 34.4	▲ 37.7
28年	3月	▲ 74.5	▲ 35.8	▲ 38.7
	6月	▲ 77.1	▲ 36.1	▲ 41.0
	(前期比)	(▲ 2.6)	(▲ 0.3)	(▲ 2.3)
	(前年同期比)	(1.8)	(0.0)	(1.8)
見通し	▲ 88.4	▲ 40.7	▲ 47.7	
	(前期比)	(▲ 11.3)	(▲ 4.6)	(▲ 6.7)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	9月	▲103.6	▲55.9	▲19.6	▲22.4	▲13.9	▲47.7	▲12.4	▲13.8	▲6.4	▲15.1	
	12月	▲95.7	▲47.1	▲18.0	▲20.2	▲8.9	▲48.6	▲12.2	▲13.8	▲6.8	▲15.8	
24年	3月	▲92.7	▲48.7	▲15.8	▲18.4	▲14.5	▲44.0	▲11.3	▲11.8	▲7.1	▲13.8	
	6月	▲83.7	▲40.3	▲14.5	▲16.9	▲8.9	▲43.4	▲11.3	▲12.2	▲6.0	▲13.9	
	9月	▲81.9	▲40.8	▲13.8	▲16.6	▲10.4	▲41.1	▲10.3	▲12.9	▲5.1	▲12.8	
	12月	▲90.7	▲44.9	▲16.6	▲18.4	▲9.9	▲45.8	▲12.4	▲13.0	▲6.4	▲14.0	
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5	
	見通し	▲88.4	▲40.7	▲12.5	▲8.7	▲19.5	▲47.7	▲10.4	▲13.1	▲10.9	▲13.3	

(前期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
23年	9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	12月	7.9	8.8	1.6	2.2	5.0	▲0.9	0.2	0.0	▲0.4	▲0.7	
24年	3月	3.0	▲1.6	2.2	1.8	▲5.6	4.6	0.9	2.0	▲0.3	2.0	
	6月	9.0	8.4	1.3	1.5	5.6	0.6	0.0	▲0.4	1.1	▲0.1	
	9月	1.8	▲0.5	0.7	0.3	▲1.5	2.3	1.0	▲0.7	0.9	1.1	
	12月	▲8.8	▲4.1	▲2.8	▲1.8	0.5	▲4.7	▲2.1	▲0.1	▲1.3	▲1.2	
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	
	見通し	▲11.3	▲4.6	▲2.0	▲2.7	0.1	▲6.7	▲1.7	▲0.7	▲3.5	▲0.8	

(前年同期差)

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
			①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
24年	9月	21.7	15.1	5.8	5.8	3.5	6.6	2.1	0.9	1.3	2.3	
	12月	5.0	2.2	1.4	1.8	▲1.0	2.8	▲0.2	0.8	0.4	1.8	
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4	
	見通し	▲14.7	▲4.6	▲4.7	▲3.0	3.1	▲10.1	▲2.6	▲2.2	▲4.3	▲1.0	

II. 消費指数(内訳)

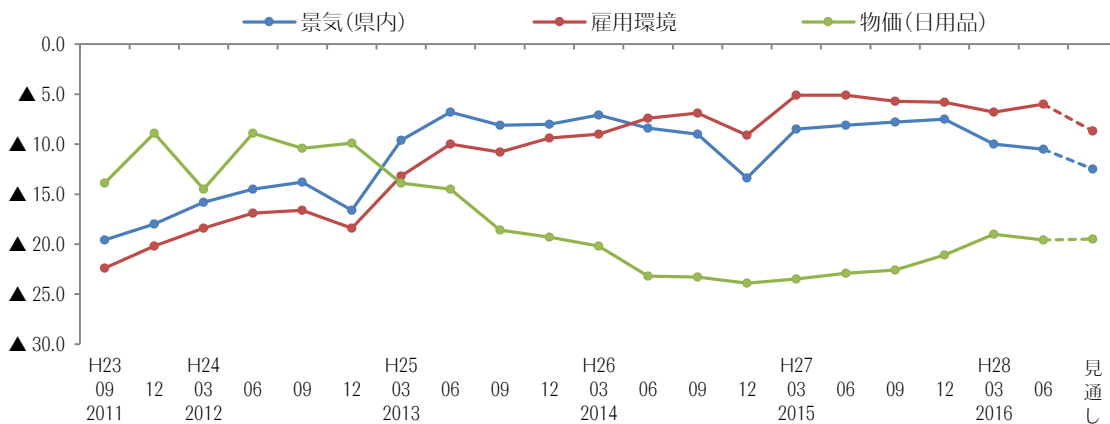
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲36.1(前期比0.3ポイント下落)と小幅ながら2期連続で悪化した。指数を形成する個別指数では、「雇用環境」が5期ぶりに改善した一方、「景気(県内)」は2期連続で悪化し、改善が続いていた「物価(日用品)」は6期ぶりに悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲40.7(今回調査比 4.6 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「物価(日用品)」は▲19.5(同 0.1 ポイント上昇)と横ばい圏内の動きが見込まれている一方、「景気(県内)」は▲12.5(同 2.0 ポイント下落)、「雇用環境」は▲8.7(同 2.7 ポイント下落)と、ともに悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



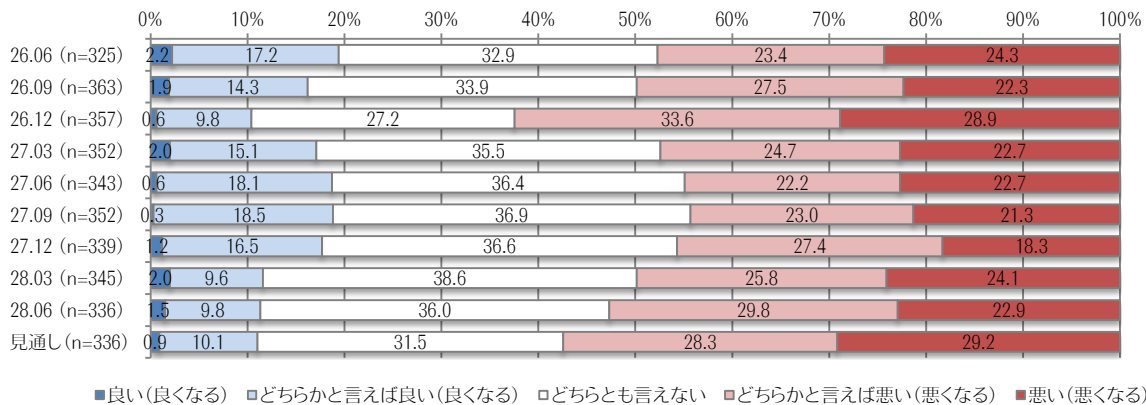
調査時期	景気判断指数				
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
27年	6月	▲ 36.1	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 22.9
	9月	▲ 36.1	▲ 7.8	▲ 5.7	▲ 22.6
	12月	▲ 34.4	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 21.1
28年	3月	▲ 35.8	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 19.0
	6月	▲ 36.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 19.6
	(前期比)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(0.8)	(▲ 0.6)
	(前年同期比)	(0.0)	(▲ 2.4)	(▲ 0.9)	(3.3)
見通し		▲ 40.7	▲ 12.5	▲ 8.7	▲ 19.5
	(前期比)	(▲ 4.6)	(▲ 2.0)	(▲ 2.7)	(0.1)

【指数の見方】

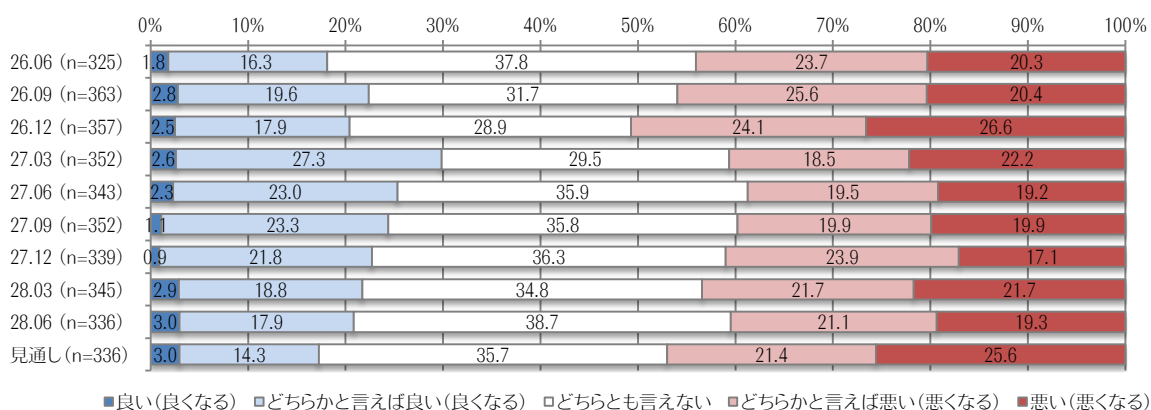
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

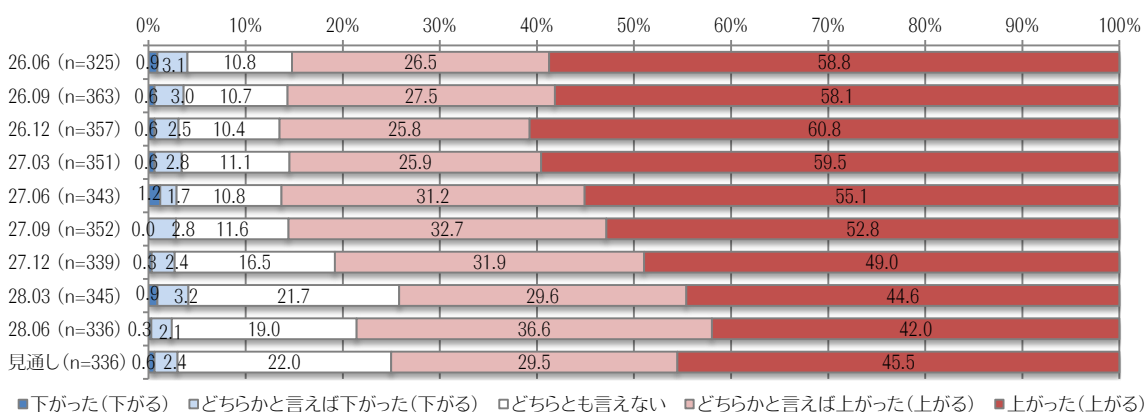
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



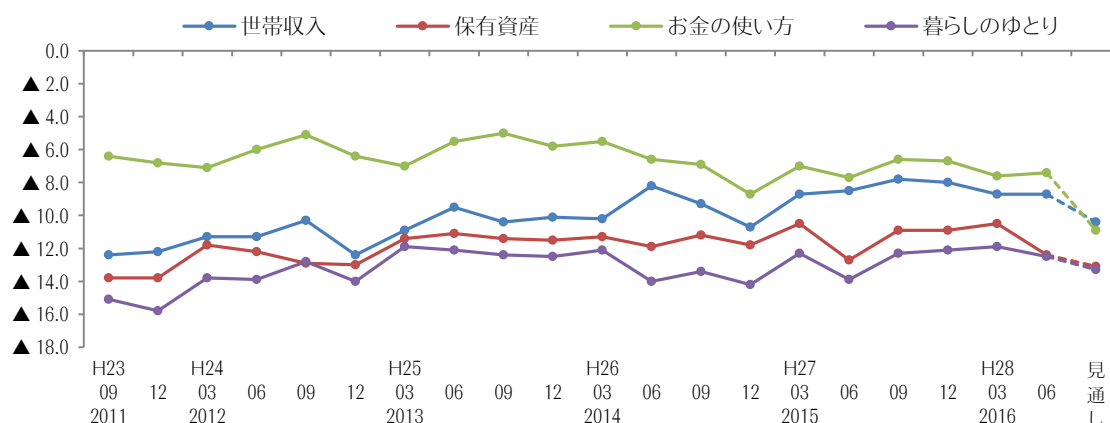
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲41.0(前期比 2.3 ポイント下落)と 3 期連続で悪化した。指数を形成する個別指数は、「世帯収入」と「お金の使い方」は横ばい圏内の動きであった一方、「保有資産」と「暮らしのゆとり」は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲47.7(今回調査比 6.7 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲10.4(同 1.7 ポイント下落)、「保有資産」が▲13.1(同 0.7 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲10.9(同 3.5 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲13.3(同 0.8 ポイント下落)と、4 項目すべてで悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



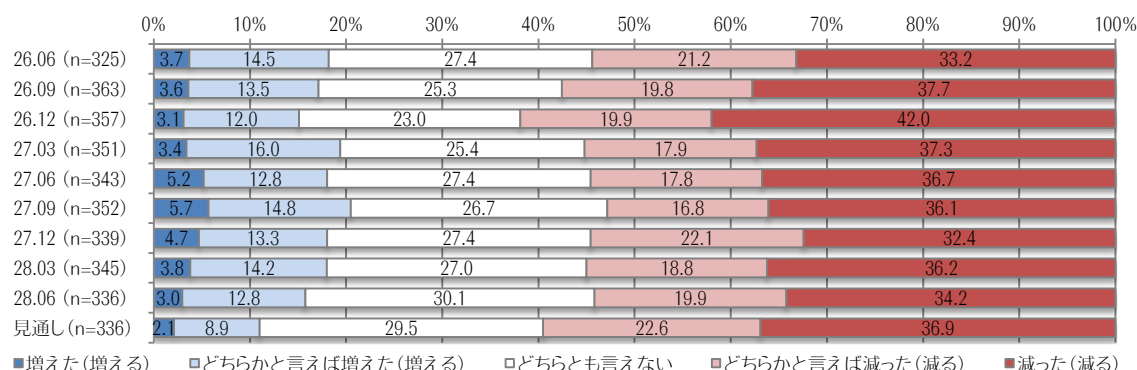
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
27年	6月	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	12月	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
28年	3月	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9
	6月	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
	(前期比)	(▲2.3)	(0.0)	(▲1.9)	(0.2)	(▲0.6)
	(前年同期比)	(1.8)	(▲0.2)	(0.3)	(0.3)	(1.4)
見通し		▲47.7	▲10.4	▲13.1	▲10.9	▲13.3
	(前期比)	(▲6.7)	(▲1.7)	(▲0.7)	(▲3.5)	(▲0.8)

【指数の見方】

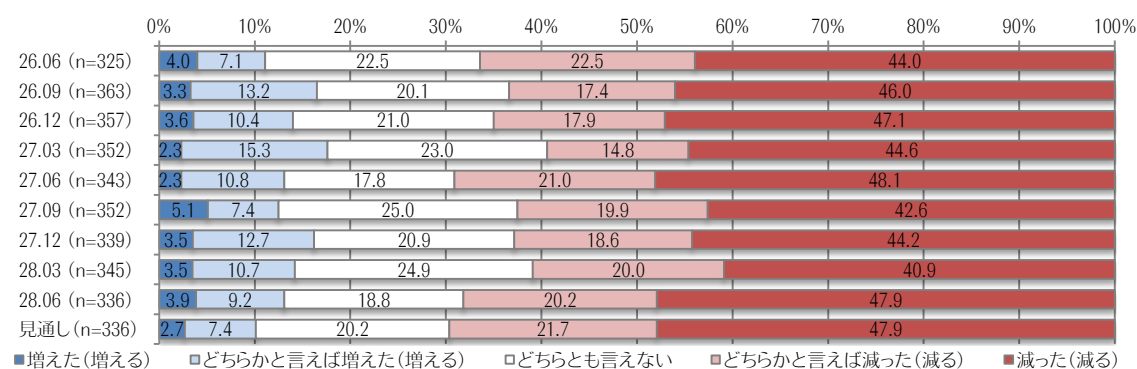
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

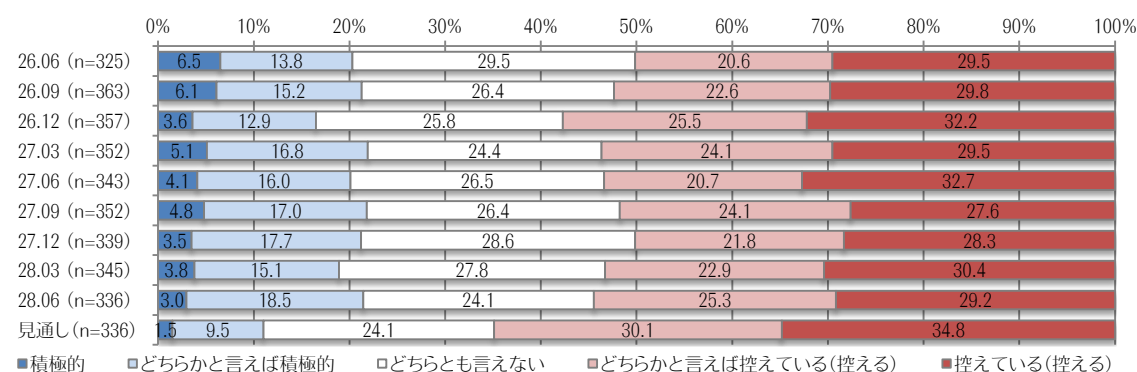
① 世帯(勤労)収入



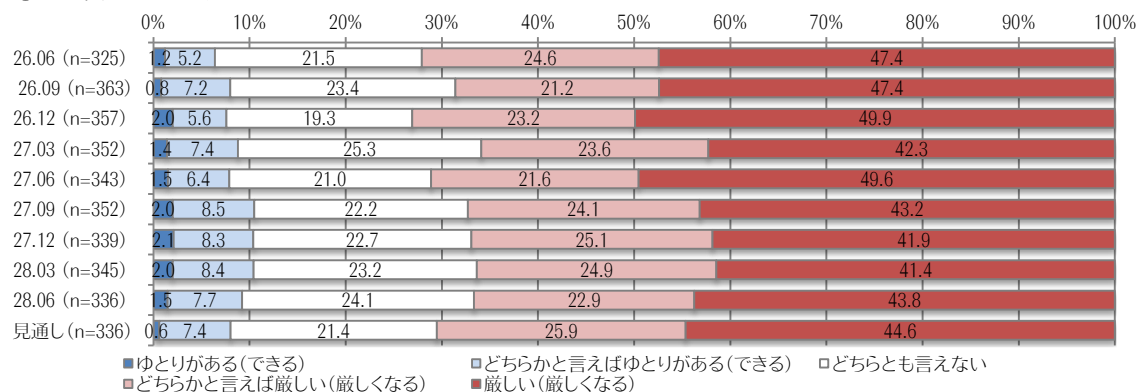
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



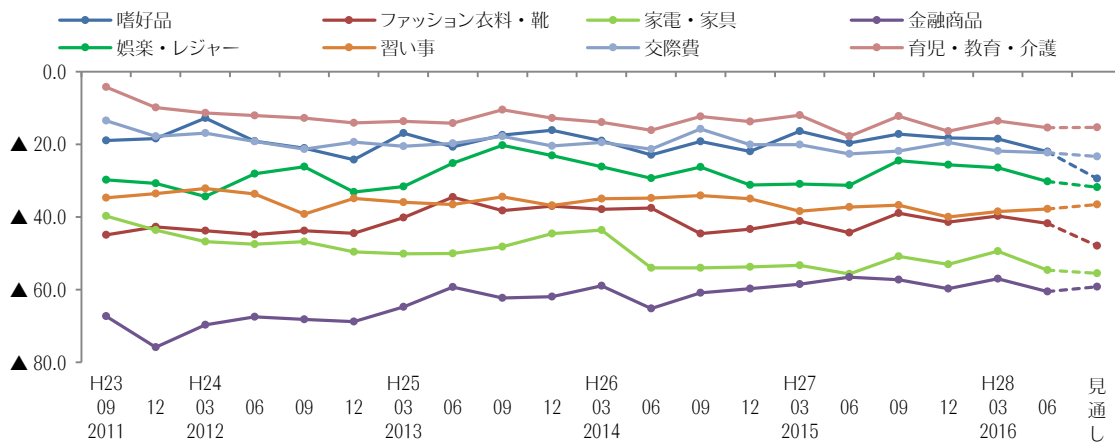
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲35.6(前期比 2.4 ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「習い事」は改善したが、他の7項目はいずれも悪化しており、中でも「家電・家具」の下落幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲37.4(今回調査比 1.8 ポイント下落)と悪化が見込まれている。8つの項目でみると、改善が見込まれているのは「金融商品」「習い事」「育児・教育・介護」の3項目にとどまり、その他の5項目は悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
27年 6月	▲35.7	▲19.7	▲44.4	▲55.7	▲56.6	▲31.3	▲37.3	▲22.7	▲17.8	
9月	▲32.5	▲17.2	▲39.0	▲50.9	▲57.3	▲24.6	▲36.8	▲21.9	▲12.3	
12月	▲34.3	▲18.3	▲41.5	▲53.1	▲59.8	▲25.7	▲40.0	▲19.6	▲16.4	
28年 3月	▲33.2	▲18.6	▲39.8	▲49.5	▲57.1	▲26.5	▲38.5	▲21.9	▲13.6	
6月	▲35.6	▲22.0	▲41.8	▲54.6	▲60.6	▲30.2	▲37.8	▲22.3	▲15.5	
(前期比)	(▲2.4)	(▲3.5)	(▲2.1)	(▲5.2)	(▲3.5)	(▲3.7)	(0.7)	(▲0.5)	(▲1.9)	
(前年同期比)	(0.1)	(▲2.4)	(2.5)	(1.1)	(▲4.0)	(1.1)	(▲0.5)	(0.3)	(2.3)	
見通し	▲37.4	▲29.5	▲47.9	▲55.5	▲59.2	▲31.8	▲36.6	▲23.4	▲15.3	
(前期比)	(▲1.8)	(▲7.4)	(▲6.1)	(▲0.9)	(1.3)	(▲1.6)	(1.2)	(▲1.0)	(0.1)	

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

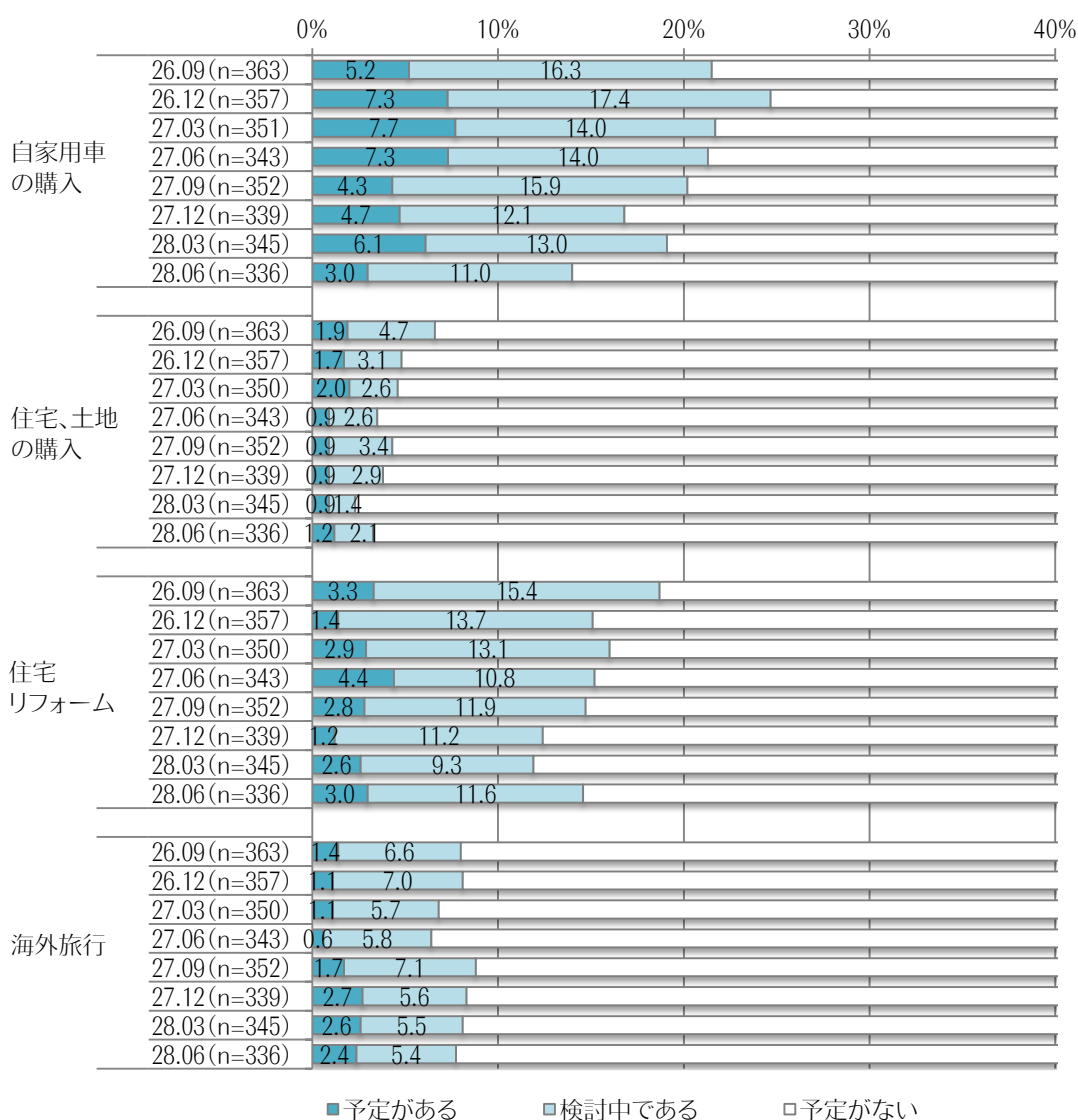
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅、土地の購入」が1.2%（前期比0.3%上昇）と5期ぶりに上昇、「住宅リフォーム」が3.0%（同0.4ポイント上昇）と2期連続で上昇と、住宅関連の項目がともに上昇した一方、「自家用車の購入」は3.0%（前期比3.1ポイント低下）と3期ぶりに低下、「海外旅行」は2.4%（同0.2ポイント低下）と2期連続での低下となった。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)は、「住宅、土地の購入」「住宅リフォーム」で上昇した一方、他の2項目では低下している。このうち「自家用車の購入」は、平成23年9月の調査開始以来、最も低い割合となっている。

図表6 支出意向(大きな買い物)の比較

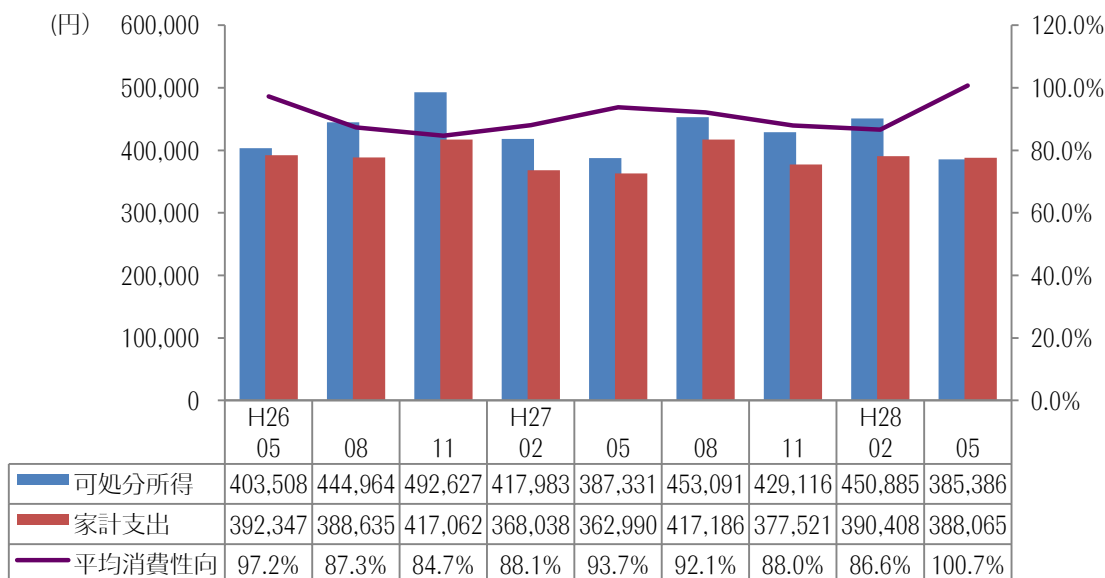


IV. 家計簿調査

図表7 平成28年5月の家計簿(336世帯)

調査項目		調査年月		28年 5月	(単位:円)	
		27年 5月	28年 2月		前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	303,591	313,087	302,326	▲10,761	▲1,265
	世帯主の臨時給与《支給額》	5,205	4,821	1,577	▲3,244	▲3,628
	A. 世帯主の給与《支給額》	308,796	317,908	303,903	▲14,005	▲4,893
	世帯員の定例給与《支給額》	103,561	104,007	106,139	2,132	2,578
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,858	1,275	1,551	276	▲2,307
	B. 世帯員の給与《支給額》	107,419	105,282	107,690	2,408	271
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	416,215	423,190	411,593	▲11,597	▲4,622
収入 (手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	233,602	239,341	231,560	▲7,781	▲2,042
	世帯主の臨時給与《手取り額》	3,907	3,696	1,226	▲2,470	▲2,681
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	237,509	243,037	232,786	▲10,251	▲4,723
	世帯員の定例給与《手取り額》	84,801	85,155	86,129	974	1,328
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,501	1,128	1,403	275	▲1,098
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	87,302	86,283	87,532	1,249	230
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	324,811	329,320	320,318	▲9,002	▲4,493
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	15,281	44,191	15,807	▲28,384	526
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,412	3,555	2,214	▲1,341	802
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	1,626	11,789	1,612	▲10,177	▲14
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,927	2,599	3,157	558	230
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	1,930	3,339	3,824	485	1,894
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	5,060	5,199	9,914	4,715	4,854
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	6,217	29	121	92	▲6,096
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	957	0	▲957	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	275	237	921	684	646
	10. 保険満期返戻金	13,655	7,299	3,024	▲4,275	▲10,631
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,635	435	5,495	5,060	1,860
	12. 相続、贈与、退職金	0	25,443	0	▲25,443	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,280	3,376	6,780	3,404	5,500
	14. 身内からの仕送り	2,510	5,305	2,592	▲2,713	82
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,184	2,487	2,370	▲117	1,186
	16. その他	5,528	5,325	7,237	1,912	1,709
E. その他収入(控除後)	62,520	121,565	65,068	▲56,497	2,548	
I. 収入計(C+D+E)	387,331	450,885	385,386	▲65,499	▲1,945	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	52,952	55,120	55,738	618	2,786
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	14,273	11,060	11,801	741	▲2,472
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,244	33,658	25,524	▲8,134	▲1,720
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,542	9,171	10,204	1,033	▲338
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,642	10,073	11,305	1,232	1,663
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	11,729	13,469	12,142	▲1,327	413
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,734	4,196	3,576	▲620	▲1,158
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,461	15,576	16,058	482	▲1,403
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	11,629	9,743	11,311	1,568	▲318
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,524	21,091	21,269	178	745
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	13,001	13,400	16,802	3,402	3,801
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	5,428	6,046	4,627	▲1,419	▲801
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,579	16,987	26,884	9,897	12,305
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	11,439	8,197	13,950	5,753	2,511
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,258	2,259	2,363	104	105
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	4,814	19,579	22,810	3,231	17,996
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	196	3,672	202	▲3,470	6
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	17,572	16,530	2,260	▲14,270	▲15,312
	19. 借入返済1(住宅ローン)	25,951	31,136	26,460	▲4,676	509
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,182	13,289	13,424	135	2,242
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,365	32,060	39,949	7,889	2,584
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,345	11,787	12,340	553	2,995
	23. 小遣い、その他	29,130	32,309	27,066	▲5,243	▲2,064
II. 支出計	362,990	390,408	388,065	▲2,343	25,075	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)	93.7%	86.6%	100.7%	14.1%	7.0%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)	6.3%	13.4%	▲0.7%	▲14.1%	▲7.0%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 385 千円となり、前年同期比で 2 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」は 5 千円減少し、一方で「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」は 0.2 千円増加とほぼ横ばいであった。「その他収入（控除後）」の中で増減額の大きな項目をみると、「祝金、謝礼金、香典など」が 6 千円増加、「不動産収入（駐車場、アパート家賃など）」が 5 千円増加した一方、「保険満期返戻金」が 11 千円減少、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」が 6 千円減少した。

支出面では支出合計が 388 千円となり、前年同期比で 25 千円の増加となった。増減額の大きな項目をみると、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」が 18 千円、「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」が 12 千円増加した一方、「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」が 15 千円減少した。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は前年同期比 7.0 ポイント上昇し 100.7%となり、平成 23 年 9 月の調査開始以降初めて 100.0%を上回った。

V. 調査の概要

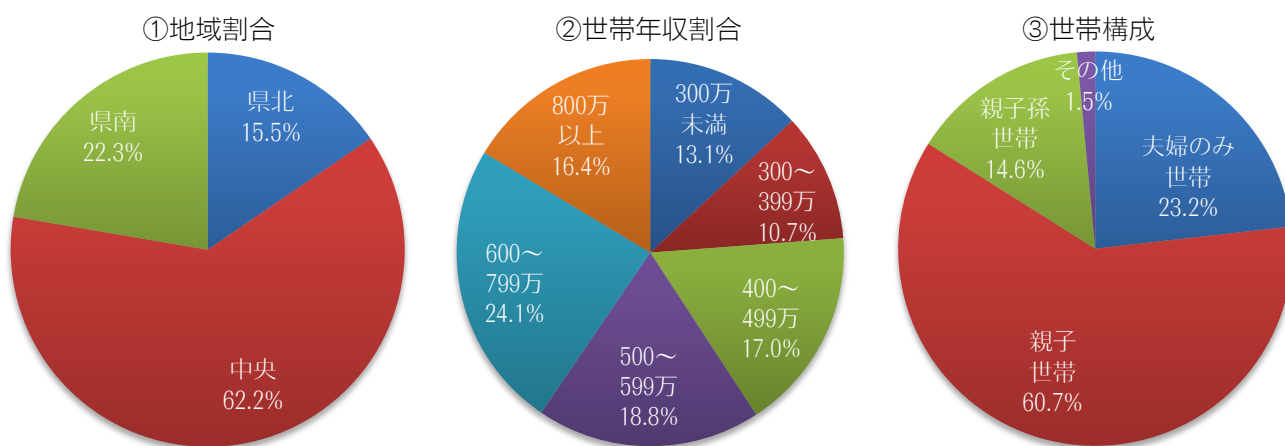
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：373 世帯 有効回答数：336 世帯 回答率：90.1%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 28 年 6 月 1 日（水）～14 日（火）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ 後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F

TEL：018-837-1727 Fax：018-834-5508